



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東
コード番号 3850 URL http://www.intra-mart.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,482	34.3	228	478.4	269	306.3	149	42.1
2024年3月期第3四半期	6,316	11.9	39	△90.6	66	△84.9	105	△65.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 149百万円 (41.7%) 2024年3月期第3四半期 105百万円 (△64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	30.74	—
2024年3月期第3四半期	21.68	—

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,936	4,925	55.1
2024年3月期	8,530	4,922	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,925百万円 2024年3月期 4,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	18.8	400	6.3	400	△0.5	280	△20.0	57.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,955,000株	2024年3月期	4,955,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	88,646株	2024年3月期	100,439株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,861,693株	2024年3月期3Q	4,850,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の増加や、雇用改善に伴う個人消費の持ち直しの動きがみられました。また、好業績や人手不足を背景に企業の設備投資意欲は強く、景気回復基調が続きました。一方、世界経済においては、ウクライナや中東の緊迫した情勢や中国経済の鈍化懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や競争力強化等を背景にDX化への企業ニーズが拡大しております。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、主力製品であるエンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」の最新版(2024 Autumn)を2024年10月1日にリリースいたしました。前回リリース(2024 Spring)で主に開発者を対象に生成AIの組み込みを可能にする連携モジュールの利用が可能になったことに対し、今回のリリースでは、intra-mart上に蓄積した企業独自の業務データの本格的な利活用推進に向けて、生成AIを各開発機能へ組み込む機能強化を行いました。これによりintra-martで業務を行う全ユーザーの一段とスピーディーな業務の効率化を実現します。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、SAP社の提供するERP(統合基幹業務システム)に極力アドオン(追加開発)を加えずに、手軽にSAPと連携した外部拡張アプリケーション開発をローコードで実現できる新ソリューション「intra-mart ERP Value Solution」を2024年11月1日にリリースいたしました。SAP導入企業においては、S/4HANAへの移行やクラウドを前提としたERPを標準に近い形で活用し(Fit to Standard)、個社の強みを活かす外部拡張開発はローコード開発基盤上で素早く開発し、S/4HANAとリアルタイムにAPI連携するアーキテクチャーがトレンドとなっています。このたびリリースしたintra-mart ERP Value Solutionは、SAPの知見が少なくても、SAPと連携した外部拡張アプリケーションをイントラマート社が提供するエンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」上で素早く開発することができるソリューションです。本ソリューションによってシステムのサイロ化やSAP導入・運用コストの増加といったERP周辺の各種問題を一举に解決することに加えて、企業独自の付加価値・個性を発揮したビジネスモデルの変革に貢献します。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業数が200社を超え、IT技術者の育成及びICTに関する情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、当社グループの2025年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,482,581千円(前年同四半期比34.3%増)、営業利益228,828千円(前年同四半期比478.4%増)、経常利益269,814千円(前年同四半期比306.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益149,456千円(前年同四半期比42.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスへのシフトが順調に進み、売上高が伸長いたしました。

この結果、売上高は3,777,370千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、大型案件が順調に進んでいることや、前年度に完全子会社化された株式会社NTTデータIMジェイエスピーが連結されたことにより売上高が大幅に伸長いたしました。

この結果、売上高は4,705,211千円(前年同四半期比60.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、8,936,917千円となり、前連結会計年度末に比べ406,510千円、4.8%増加となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、契約負債が増加したことにより、4,011,471千円となり、前連結会計年度末に比べ403,912千円、11.2%増加となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,925,445千円となり、前連結会計年度末に比べ2,598千円、0.1%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の『2024年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,858	2,917,435
売掛金	1,622,763	880,629
契約資産	242,305	608,399
棚卸資産	8,001	8,212
その他	339,897	469,188
流動資産合計	4,752,826	4,883,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,149	362,578
減価償却累計額	△105,370	△122,365
建物（純額）	218,779	240,213
工具、器具及び備品	152,239	158,517
減価償却累計額	△100,449	△105,158
工具、器具及び備品（純額）	51,790	53,359
有形固定資産合計	270,570	293,572
無形固定資産		
ソフトウェア	1,550,053	1,891,148
ソフトウェア仮勘定	536,995	388,610
のれん	312,880	254,920
その他	674	674
無形固定資産合計	2,400,603	2,535,353
投資その他の資産		
投資有価証券	309,075	329,402
敷金及び保証金	267,381	277,020
繰延税金資産	522,682	520,733
その他	7,266	96,969
投資その他の資産合計	1,106,406	1,224,125
固定資産合計	3,777,580	4,053,051
資産合計	8,530,406	8,936,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,759	501,989
未払金	190,716	356,344
1年内返済予定の長期借入金	45,428	9,174
未払法人税等	78,313	81,996
未払消費税等	52,331	57,796
契約負債	1,297,305	1,723,148
賞与引当金	257,787	89,072
役員退職慰労引当金	14,154	216,998
その他	129,449	168,245
流動負債合計	2,635,246	3,204,765
固定負債		
退職給付に係る負債	630,560	692,068
役員退職慰労引当金	214,998	—
資産除去債務	107,049	114,637
その他	19,705	—
固定負債合計	972,313	806,706
負債合計	3,607,559	4,011,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,847,656	3,807,472
自己株式	△362,887	△320,250
株主資本合計	4,892,282	4,894,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,610	30,922
その他有価証券評価差額金	△46	△211
その他の包括利益累計額合計	30,564	30,711
純資産合計	4,922,847	4,925,445
負債純資産合計	8,530,406	8,936,917

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,316,542	8,482,581
売上原価	3,769,401	5,233,765
売上総利益	2,547,141	3,248,816
販売費及び一般管理費	2,507,578	3,019,988
営業利益	39,563	228,828
営業外収益		
受取利息	555	1,229
受取配当金	8,704	2,143
協賛金収入	9,875	20,020
持分法による投資利益	—	16,777
助成金収入	10,168	—
保険解約返戻金	4,891	—
為替差益	236	—
その他	386	1,515
営業外収益合計	34,817	41,686
営業外費用		
為替差損	—	607
固定資産除却損	1,217	0
持分法による投資損失	6,654	—
その他	98	93
営業外費用合計	7,971	700
経常利益	66,409	269,814
特別利益		
段階取得に係る差益	99,562	—
特別利益合計	99,562	—
税金等調整前四半期純利益	165,971	269,814
法人税等	60,810	120,357
四半期純利益	105,160	149,456
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,160	149,456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	134	311
その他有価証券評価差額金	280	△164
その他の包括利益合計	414	146
四半期包括利益	105,574	149,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,574	149,602

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
商品	8,001千円	8,212千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
従業員給与手当	872,602千円	1,173,990千円
業務委託費	484,140	561,977

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	594,622千円	620,507千円
のれんの償却額	29,401	57,960

注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、減価償却費及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,389,718	2,926,824	6,316,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,356	9,116	13,473
計	3,394,075	2,935,940	6,330,016
セグメント利益	456,752	513,116	969,869

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

2023年5月31日に、株式会社プロレド・パートナーズからプロサインBSM事業を譲り受けることとなり、これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソフトウェア事業において197,301千円増加しております。

なお、資産の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

2023年10月2日に、株式会社ジェイエスピーの株式を追加取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、サービス事業において1,538,391千円増加しております。

なお、資産の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	969,869
セグメント間取引消去	△15,503
全社費用(注)	△914,803
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	39,563

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

サービス事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、株式会社ジェイエスピーの株式を追加取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが207,364千円発生しております。

なお、のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,777,370	4,705,211	8,482,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,825	8,573	14,399
計	3,783,196	4,713,784	8,496,980
セグメント利益	686,895	542,156	1,229,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,229,051
セグメント間取引消去	△42,482
全社費用（注）	△957,741
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	228,828

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

ソフトウェア事業において、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社プロレド・パートナーズからの事業譲受について、取得原価の配分が確定していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

サービス事業セグメントにおいて、前第3四半期連結会計期間に実施した株式会社ジェイエスピーとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

事業譲受

2023年5月31日に行われた株式会社プロレド・パートナーズからの事業譲受について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

暫定的に算出された無形固定資産の金額220,000千円は、取得原価の配分額の確定によりのれん152,636千円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書は、営業利益が10,567千円、経常利益が10,567千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が5,070千円減少しております。

株式取得

2023年10月2日に行われた株式会社ジェイエスピーとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しを反映しております。

暫定的に算出されたのれんの金額232,989千円は、取得原価の配分額の確定により207,364千円となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年8月21日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社IMJSPを存続会社、当社の連結子会社である株式会社ジェイエスピーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で実施いたしました。なお、株式会社IMJSPは、同日付で株式会社NTTデータIMジェイエスピーに商号変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社の名称	株式会社IMJSP
事業の内容	システムインテグレーション
消滅会社の名称	株式会社ジェイエスピー
事業の内容	システムインテグレーション

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社IMJSPを存続会社、株式会社ジェイエスピーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業名称

株式会社NTTデータIMジェイエスピー

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。